

監 査 結 果 の 公 表

地方自治法第199条第2項及び第4項の規定による監査を実施したので、同条第9項の規定により監査の結果に関する報告を別紙のとおり公表する。

平成29年11月16日

魚沼市監査委員 小 島 勝 吉

魚沼市監査委員 森 山 英 敏

魚 監 第 31 号  
平成29年11月16日

魚 沼 市 長 佐 藤 雅 一 様  
魚沼市議会議長 森 島 守 人 様  
魚沼市教育長 梅 田 勝 様

魚沼市監査委員 小 島 勝 吉

魚沼市監査委員 森 山 英 敏

#### 平成29年度定期監査の結果報告について（提出）

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき定期監査を実施し、同条第9項の規定により、その結果に関する報告を下記のとおり決定したので提出します。

#### 記

##### 1 監査の対象

平成29年度における財務及び経営に関する事務事業全般

##### 2 監査の対象課等

議会事務局、総務課、企画政策課、財政課、税務課、市民課、北部振興事務所、福祉課、健康課、環境課、農林課、商工観光課、土木課、会計課、消防本部、ガス水道局、教育委員会、農業委員会

##### 3 監査の目的

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、法令等に定めるところにより適正に処理されているか、また事務の執行が効率的、合理的に行われているかについて、監査を実施した。

##### 4 監査の期間

平成29年9月27日から平成29年11月15日

## 5 監査の方法

あらかじめ提出を求めた監査資料に基づき、所属長及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

## 6 監査の結果

監査の結果、事務事業はおおむね適正に執行されていると認めた。

## 7 所見

各課等への所見は、下記のとおりである。

### (1) 議会事務局

- ・特になし

### (2) 総務課

- ・部署あるいは時期によって時間外勤務時間が多くなっている、月45時間を超えないよう庁内で調整を望む。
- ・近年の被災状況等を考慮し、一次避難所の見直しを含めた地域防災計画の再検討を望む。

### (3) 企画政策課

- ・魚沼市にとって雪対策は、生活に密着した根幹の課題と考える。「まち・ひと・しごと総合戦略」の中で雪対策問題について、総合的な検討を望む。
- ・都市圏に居住する方々から観た「集落の祭り」は、地元に住する我々には感じない魅力を持っている。農村文明創生事業において、観光に結びつけられないか検討を望む。
- ・空き家対策事業について、継続した現状の把握に加え県内の状況も視野に入れながら対策の充実に取り組まれない。

### (4) 財政課

- ・新庁舎建設に伴い、セキュリティの対策を望む。

### (5) 税務課

- ・税の徴収については、新潟県地方税徴収機構との連携等により、3年連続徴収率が上昇しており努力の結果だと思われる。今後は、前年度比較や県内他市との比較を行い、より市民が納得できるような徴収事務を行うことを望む。
- ・山林評価は、平成33年度の評価替えに向けて見直しを行うが、山林は昔と異なり利益を生まず、逆に近年は災害等により所有者責任による負担が生じるケースも出てきているため、評価を見直す際は、他市との比較を行うなど慎重に進められたい。

(6) 市民課

・戸籍等にかかる本人通知制度については、「市民課での登録をしなければ、第3者が戸籍等の請求をしても、本人への通知がされない。」ということが理解されるよう周知の検討を望む。

・魚沼市も例外ではなく、「オレオレ詐欺」のような特殊詐欺が頻繁に起こっている。詐欺による被害を未然に防ぐため、老人会に代表される高齢者の団体と連携し、詐欺の手口などを高齢者の方々から学習していただく機会を設けるなど、具体的に取り組まれない。

(7) 北部振興事務所

・北部振興事務所所管の観光施設については、今後も必要な施設とそうではない施設に分けて、メリハリのついた施設運営になるよう改善を望む。

・現在の分庁舎制が終了し、新しい庁舎で行政運営が始まったときの支所のあり方について、早期に具体的な姿が見えてくるよう取り組んでいただきたい。

(8) 福祉課

・民生委員は、高齢化の進捗や生活保護世帯の増加などその役割は増加の一途であるが、個人情報保護制度などにより業務は複雑化している。報償金についても高いとはいえない状況のため、負担をかけないように努められたい。

(9) 健康課

・自殺予防について、県の重点地域にも指定されている。医療機関や魚沼保健所と連携した取組を今後も継続するよう望む。

・健康づくりのため、「うおぬま元気ポイント」は非常に良い取組と考える。ポイント種目を農作業等にも広げ、さらにより多くの方が参加できるような仕組みを期待する。

(10) 環境課

・湯之谷地域の臭気問題について、関連する課とも協議を行い、多角的な検討を望む。

・新ごみ処理施設建設の計画策定に当たっては、余熱利用やごみ集積中継所など様々な観点から検討を望む。

(11) 農林課

・国の米政策の転換について、国や他市の動向を見ながら適切な対応行うだけでなく、独自の施策策定を期待する。

・有機センターの民間への経営移行を、早期に行うよう検討を望む。

(12) 商工観光課

- ・外国人が日本で働くときに、言葉の壁など障害になる事柄について検討を望む。
- ・商工施策については、継続的に成果を生じる制度の検討を望む。
- ・登山道、遊歩道は、健康づくりや都会からの誘客の観点からも有用な施設と考える。観光資源として位置付けて検討いただきたい。

(13) 土木課

- ・魚沼市の水利用として、春から秋は農業用水、冬期は流雪溝という利用形態が有効と考える、長期的な視野で検討を望む。

(14) 会計課

- ・特になし

(15) 消防本部

- ・救急車の不適切な利用は、至急医療処置が必要な方々への妨げになる慎むべき行為であるが、市民の良識に頼るところが大きい。今後の高齢化により救急出動は増加していくため、その対策として救急車利用の有料化の検討を望む。
- ・少子化などの影響により、消防団員は慢性的に不足している。しかし、その必要性は高齢化の進行や頻発する災害に対応するため高まってきている。地域の非常備消防能力を維持するため、補助消防団員制度の充実を望む。
- ・高齢者の山登りの増加に伴い、山岳遭難が増加している。背景には不十分な装備での登山や救助に対する安易な依存がある。隣接した近隣市や他県の救助を参考に有料化の検討を望む。
- ・消防職員の人員は基準人員に対して不足している。適正な人員配置を望む。

(16) ガス水道局

- ・堀之内終末処理場の老朽化対策として、長岡の流域下水道との統合を検討しており、中越地震の際の終末処理場の機能停止という教訓も踏まえて、災害時の対応も含めて検討を望む。

(17) 教育委員会

- ・守門中学校及び入広瀬中学校の学校統合の記録は、今後の参考になるため、詳細な記録を残してもらいたい。
- ・若者の定住促進という観点から、市の奨学金制度の市内就業等を条件とした、返納免除について検討を望む。
- ・児童扶養手当について、当初給付決定時の資格要件の確認を慎重に行うことを望む。

- ・未満児保育の受け入れについて、申込時期や市担当課への相談の必要性など関係部署と連携をとり十分な説明を望む。

(18) 農業委員会

- ・農業者死亡による農地の相続放棄という問題が発生しており、そのため優良農地が耕作できないだけでなく、その農地の近隣の農業者へも迷惑をかける事態となっている。

このことは国へも問題として発信する必要があると思うが、関係部署も含めた対策の検討を望む。